

令和5年度 民間財団等研究助成公募情報 (最終更新 R5.10.16)

- ・応募を希望される方は、募集要項等を熟読の上、学内へ切実に申請書等に必要事項をご記入の上ご申請ください。
- ・研究助成金は所属機関での管理を行います。助成機関の取り決めにより学園口座宛での振込が出来ない場合は、受給者において受領後、学園に寄附いただきます。
- ・推薦の可否については、申請書をもとに、学長にお諮りして決定いただきます。
- ・学内決裁後に研究者自身により助成機関指定のシステムから提出を行っていただく場合があります。

No.	助成機関名	助成金名称	応募条件等	助成期間、助成金額	申請方法	学内〆切
3	公益財団法人 日本内部監査 研究所	2023年度研究助成	助成対象者： 助成の対象となる者は、日本国内の教育機関において、会計学、商学、経営学、経済学、法学、情報学等の調査研究に従事している個人で、申請時点で常勤の准教授、助教等（特任教員を含む）とします。 助成対象課題： 助成の対象課題は、内部監査及び関連諸分野に関する調査研究とします。	助成金の額： 調査研究1件当たりの助成金の額を50万円以内とします。 助成期間： 助成期間は、初年度を10月開始とし、研究成果公開準備を含め2年半以内とします。	研究協力・産学連携係 にメール提出	令和5年6月19日（月）17時
4	公益財団法人 大川情報通信 基金	2023年度（第37回）研究助成	概要 情報通信分野において、独創性のある、先進的または社会的に有用な調査・研究に対して助成を行います。 助成対象者 日本国内の情報・通信分野に関連する研究機関、教育機関に所属する研究者	助成金額 1件あたり100万円（日本・中国・韓国） 研究期間 原則として1年間	研究協力・産学連携係 にメール提出	令和5年7月18日（火）17時
5	公益財団法人 牧誠財団	2023年度第二次研究助成	助成対象分野： 日本企業で実践されている優れた管理会計実務の定式化又は理論家に関する研究ならびにそれらを含む周辺領域に関する研究。特に管理会計技法、管理会計システム、事業承継システム、およびそれに関連する管理システムを対象とする研究。 助成対象者： 個人の申請の場合 日本の大学・研究機関に所属する研究者及び大学院生。ただし、上記大学院生の場合、休学中（休学予定を含む）に応募することはできません。 研究グループ（共同研究）の場合 代表者については、日本の大学・研究機関に所属すること。大学院生は共同研究者の代表になることはできません。 申請者は、研究助成期間中、大学・研究機関に所属していること。なお、研究機関を移ることは妨げません。	助成金額 研究助成A（研究者・博士後期課程大学院生が、一人で行う独創的・先駆的な研究）：1件30万円～200万円程度、助成件数10件程度 研究助成B（博士後期課程大学院生が一人で行う独創的・先駆的な研究）：一人毎年60万円程度×3年間、助成件数若干名 挑戦的萌芽研究助成（助成対象分野において、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志し、飛躍的に発展する潜在性を有する、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究）：1件30～200万円程度、助成件数若干名 助成期間 研究助成A 1件1か年 ただし、例外的に1件2か年の研究計画を認めることがあります。その場合でも、初年度1件2か年分の助成金を一括して授与します。 研究助成B 1件3か年 採択された助成金の年額を3年間、毎年授与します。 挑戦的萌芽研究助成 1件1か年 ただし、例外的に1件2か年の研究計画を認めることがあります。その場合でも、初年度に1件2か年分の助成金を一	研究協力・産学連携係 にメール提出	令和5年9月27日（水）17時
6	国立情報学研 究所	2024年度公募型共同研究	申請者の要件： ①国内の大学・短期大学・高等専門学校及び大学共同利用機関等に所属する研究者並びにこれらに準ずる研究者、大学院生（ただし、社会人大学院生に限ります） ②国内の民間企業に所属する研究者 共同研究者の要件 ①国内外の大学・短期大学・高等専門学校及び大学共同利用機関等に所属する研究者並びにこれらに準ずる研究者、大学院生（大学の学部生及び高等専門学校卒の学士・准学士は含みません） ②国内の民間企業等に所属する研究者	(1) 戦略研究公募型（年間上限150万円）情報学の動向を踏まえて本研究所在が戦略的に設定した研究テーマ（12テーマ）から希望の研究テーマを選択の上、具体的な研究課題を自由に設定 (2) 研究会企画公募型（年間上限80万円）異分野と情報学との連携・情報学同士の連携強化・情報学の難問に挑戦する新たなグランドチャレンジのうち少なくとも1つを満たす新規の研究課題を自由に設定し、学会（交流会、議論、実習、打合せ等）を実施。情報学研究の枠組に拘らず、研究課題を自由に設定 (3) 自由提案公募型（年間上限100万円）研究課題を自由に設定し、実施 研究期間 2024年4月1日から2025年3月31日まで	研究協力・産学連携係 にメール提出	令和5年11月15日（水）
7	公益財団法人 吉田秀雄記念 事業財団	2024年度（第58次）研究助成	"広告・広報・メディアを中心とするマーケティング及びコミュニケーション等"に関連する研究に携わる研究者で、助成を受ける期間中、大学に所属する者。 (1) 常勤研究者の部 大学に在職する助教以上の常勤研究者（個人またはグループ研究） (2) 大学院生の部 博士後期課程に在籍する大学院生（個人またはグループ研究）	研究期間 単年研究：1ヵ年以内（2024年4月1日～2025年3月10日） 継続研究：2ヵ年以内（2024年4月1日～2026年3月10日） 助成金額 (1) 常勤研究者の部 単年研究300万円以内/件、継続研究400万円以内/件 (2) 大学院生の部 単年研究50万円以内/件、継続研究60万円以内/件	研究協力・産学連携係 にメール提出	令和5年12月13日（水）
8	自然科学研究 機構分子科学 研究所	2024年度（通年・前期）共同利用	大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者又は 所長がこれと同等の研究能力を有すると認める者。 (大学院博士課程後期在学中の者を含む。ただしUVSOR施設利用の代表者にはなれません)		Web申請ののち研究協力・産学連携係に連絡	令和5年12月15日（金）
9	日本奥山学会	2024年度奥山研究助成金	1. 募集対象 奥山に関する研究を実施している個人または団体 2. 募集テーマ ①ナラ枯れ等による餌量など奥山の野生動物の生息環境の変化に関する事 ②森林環境譲与税による奥山の森林整備状況に関する事 ③風力発電または太陽光発電（メガソーラー）などによる奥山開発とその影響に関する事 ④その他、奥山の保全・再生に関する事	助成金額：1件あたり10万円まで 助成期間：2024年4月1日～2025年3月31日	研究協力・産学連携係 にメール提出	令和5年12月15日（金）
10	千葉市総合政策 局総合政策 部政策調整課	令和6年度千葉市・大学等共同研究 事業	1. 研究者が市所管課と調整する場合 2. 研究者が市所管課との調整が出来ない等の場合	1件あたり80万円を限度（予算の成立状況により変更となる場合あり）	1. 様式第1号、第2号及び第3号を研究協力・産学連携係にメール提出 2. 研究テーマ調査票を研究協力・産学連携係にメール提出	1. 令和6年1月15日（月） 2. 令和5年12月13日（水）正午